

## 陳述人から提出された意見の概要

## 意見陳述1番: 角田 禮子 様

(意見の概要)

1. 値上げは反対です。
2. 電気料金の値上げ申請は現在停止中の高浜原発3、4号機が来年再稼働することが前提の値上げですが、再稼働しなければ今回の倍の値上げと言われていきます。11.88%から更に倍になるかもしれない、生活を圧迫する重大な問題にもかかわらず丁寧な説明がない。
3. 私たちの地域は中小零細企業が集積しています。不景気で仕事がない、手間賃は大手にたたかれて儲けが薄いところに電気料金値上げとトリプルパンチで極めて深刻な状態です。
4. 燃料費や人件費など料金のベースとなる「原価」が適切なのかどうか分かりづらいため、もっと審査や利用者に分かりやすくして頂きたい。

## 意見陳述2番: 大谷 恒夫 様

(意見の概要)

火力燃料費の負担軽減のためには、昼夜を問わない節電が必要であり、温暖化防止のためにはCO2削減に繋がる機器の選択が求められる。

しかし、オール電化機器を選択した場合、関西電力のパンフレット・ホームページ、「環境面からみたオール電化に関する提言 2012」:CASA(NPO 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議)等によると、使用電力量は大幅に増加するだけでなく、IHクッキングヒーター、電気温水器、電気ヒーター式床暖房は他燃料機器に比して省エネ・省CO2に貢献せず、オール電化機器の優等生のようにPRされているエコキュートも使用環境、運転モードによって必ずしも省エネ・CO2削減に貢献していない。

これらについて関西電力も認識していることは関西電力のオール電化PR資料の変化、株主総会での文書による一般質問への回答からも明らかである。

以上のことから、次の方法により新たなオール電化機器の導入を抑えるとともに、既に導入されているオール電化機器をより省エネ性・省CO2性の高い機器(他燃料使用の機器も含めて)への取り替えを推進して、火力燃料費の増加を抑制して値上げ率の低減を図るべきである。

1. オール電化機器の普及促進に大きな力になってきた夜間時間帯の料金を「大幅に割引する制度」から「大幅に割増する制度」に変更する。
2. 関西電力は現在、休止しているオール電化のPRを再開して、全てのオール電化機器は増電力になり、かつ、全ての電化機器が省エネやCO2削減に貢献する

ものではないことを説明し、既に設置されているオール電化機器を省エネ・CO2削減に貢献する機器への転換(他燃料機器への転換も含む)を推進する。その費用は今までのオール電化のPRが必ずしも適正で無かったこと責任をとって関西電力負担とし、各種の経費削減によって捻出すること。

3. そして、現在、既に導入されているオール電化機器や今後の需要予測で見込んでいるオール電化機器による火力燃料費の増加分は値上げ原資から除外し関西電力の負担とする。

※別添1参照

### 意見陳述3番: 原 強 様

(意見の概要)

1. 今回の料金値上げについては消費者の暮らし、関西の経済に及ぼす影響が極めて大きいので、慎重な取り扱いが求められる。とりわけ、審査の透明性が保たれるように関係機関の取組みを要請したい。
2. 現在の時点で消費者に示された関係資料は極めて限られており、関西電力に対してはひきつづき必要とされる情報の開示を求めたいと考えているが、経済産業省としても必要な情報の開示を求め、厳正な審査を行い、その審査内容を広く公表していただきたい。
3. 人件費、燃料費等の費目ごとの内容の妥当性については判断しかねる部分が多いので、経済産業省の審査においてはその積算根拠についてきびしくチェックしていただきたい。
4. 電気料金の「事業報酬」算定にあたって「レートベース方式」が採用されていることについてそれが妥当なものかどうか、積算根拠の検討とあわせて十分に検討していただきたい。仮に「事業報酬」の算定に「積み上げ方式」をとった場合、どのような違いがでるのか、比較検討をしていただくことをお願いしたい。
5. 電気料金のコストに関わっては「バックエンド費用」をどのように積算するのか、かねがね問題になってきたところである。核燃料の再処理からはじまり、放射性廃棄物の管理、最終的に行わなければならない廃炉に関わっての必要な資金をトータルに考えた時、これらについてどのように原価に参入すべきか、検討しなければならない時期にきている。経済産業省としても関係機関とよく協議し、具体的な取り扱いを決めていただきたい。
6. 関西電力の事業経営は原子力発電に依拠するところがきわめて大きい。これは原子力発電の安全性の根拠が根本からゆるぎはじめた現在、関西電力はあまりにも大きな事業経営上のリスクをもっていることになる。関連会社にあたる日本原燃株式会社の事業経営についてもたいへん心配される状況にある。関西電力は一刻も早く原子力発電に依存しない事業経営への戦略転換を図るべきだと考える。その過渡期においては相当な資金が必要とされることが予想されるが、国が負担すべき部分、消費者が負担すべき部分、株主や金融機関等の負担すべき部分について全体像を示し、必要な討議をただちに開始すべきである。
7. その他、条件の許すかぎり関連事項について言及する。

## 意見陳述4番: 沖野 純子 様

(意見の概要)

関電は今回の値上げ理由に「原発を動かさないと燃料費が高騰になる」と言っています。福島原発事故は今もって深刻な状況で、避難している人々は16万人にのぼります。また日本列島には活断層が縦横に走っており、エネルギーを原発に頼っていくのは困難な状況だと思えます。だからといって値上げは今デフレ経済のもとで影響が大きく、くらしがますます大変になります。又、諸物価の値上げにつながると思いません。原発政策を進めてきた関電の役員たちの高額な給料を下げたり(労働者の賃金は下げない)、内部留保を取りくずしたり、資産を売ったり、安い火力燃料を買う努力をするなど、企業努力をもっとして値上げはしないで欲しいと思えます。

## 意見陳述5番: 東瀬 幸枝 様

(意見の概要)

### ◎電気料金の値上げ

この度、関西電力株式会社の電気料金値上げは、私たちの家庭生活には大きな問題である。また産業界などにも打撃を与えること必定。しかし電気料金の値上げは33年ぶり。

### ◎火力発電の燃料費、購入費

しかし、危険とともに在る原子力発電の停止によって、火力発電の燃料費がかさみ、関西電力などは他社からの電力購入費が、一昨年に比べて2倍に増加し、会社自身の資産の売却や人件費の削減では到底、おぼつか無い。

### ◎日本はエネルギー資源に乏しい

資源の乏しい日本は、専ら火力発電の燃料輸入増によって、貿易収支も過去最大の赤字を記録したのである。輸出国が逆に輸入国となり、国力の低下は避けられない。したがって電力会社の値上げに対しては一刻も猶予している状況ではない。

### ◎現在再生エネルギーは約2%

政界は、太陽光や風力などのエネルギーの拡大に力を入れようとしているが、現在の再生エネルギーではすべての電力量の約2%程度にしか当たらない。

### ◎現実を知らないで「原発ゼロ」

これでは第一に国民の生活はどうなるのか？ 国力は？

しかし、国民の中では「原子力の発電が動いていなくても、電気は足りている」など、また「原発反対」「原発ゼロ」と主張しているが現実を知らない。火力発電の増加で燃料代がかさみ、電気料金の値上げにつながってきたのである。

したがって、今後このままいけば、再び値上げが行われ、電力供給にも益々不安が募り、安心の生活は一体どうなるのだろうか。日本経済に与える打撃も大きい。

政府は国民の生活と、国の将来を左右するエネルギー政策を、福島第1原子力発電所の事故と切り離して、冷静によく判断してもらいたい。

また、国内の原子力発電所を政府は、安全が確認されたものから、国民の理解を

得て一日も早く、再稼働させるよう指導し進めるべきである。

#### 意見陳述6番: 塔筋 浩司 様

(意見の概要)

弊社は、明治35年創業以来、大阪府貝塚市で111年間 織物会社を営んで参りました。発展途上国の追い上げ等で、同業者は10分の1まで減少する中、従業員(現在35名)の生活確保の為、全力を振り絞り家業を守り続けて参りました。

事業存続自体が危惧される中、関西電力より、電気料金の年間約1,000万円の値上げの依頼があり(現在休止中の美浜原発が稼働出来なければ更なる値上げになるとの話もありました)、私どもの様な小企業では利益より値上げ電気代を捻出する事もままならず、まして値上げ分を製品代に転嫁する事など、現在の業界状況下では出来るわけがありません。

私どもと同様に苦しみ、悩んでいる中小企業は、数多くあると感じております。

どうか、この件につきまして、関西電力のご再考、政府のご援助を、よろしくお願い致します。

#### 意見陳述7番: 速水 二郎 様

(意見の概要)

1. 意見表明に関し、「申請内容や公表された資料、そして値上げ内容の妥当性・透明性を高める質問に限る」と制限をつけたこと事態は失当と考える。ひとつは今回の値上げは、原子力発電への依存が大きい電力会社に限られており、言わば原発事故による「突発事故」が原因である。ふたつ目は、関電の場合規制部門の電力使用量は38%程度に対し自由化部門が62%にのぼる。よって、「現行の総括原価方式の枠内」だけで国民の意見表明を求めることは妥当では無く、「申請内容」以外の、消費者が納得できる別の政策や方法も考えるべきだと特に強調する。

2. 原発事故による火力発電の化石燃料費増大が特に大きい値上げ申請理由となっている。そのうちLNG価格については、原発事故以前の2008年頃から、世界的に価格が大幅に下落してきているのに、「原油価格と連動する契約」に漫然と依存してきた経営責任は強く問われねばならず、その上、2008年度LNG購入単価63013円/トだったのを2014年度改定申請で72423円/トと1万円以上高く購入すると申請している。こうした調達が無責任さやこれをバックで解決すべき外交努力も怠っている政府責任も大きいと考える。従って今後の調達手法等々の見通しの公開なしには申請を認めるべきではない。

#### 意見陳述8番: 坂東 通信 様

(意見の概要)

電気料金値上げについて反対します。電気料金問題は多岐にわたります。まして

や総括原価方式の在り方が妥当なのかどうも不透明です。元関電社員として、特に従業員の賃金カットは避けることを強調したい。

- ①経営責任があいまいのままです。原発に偏った経営方針で今日の事態を招いた経営層は責任をとって即刻辞任すべきです。
- ②現・旧の経営層は高額な年俸を遡って返納することを求めます。
- ③経営層の責任と現場従業員の責任を同じく論じるのは誤りであり不当と指摘したい。
- ④各種賃金比較をされているがそれは無意味であり何ら電力で働く労働価値を正しく評価せしめるものではありません。
- ⑤各会社は長年の労使関係のもと賃金の総体をきめてきた歴史があり電力でも同様です。電力で働く社会的価値が低くて当然という風潮は誤りであり働くモチベーションを低下せしめることになり、重大な事故を誘発する恐れもあります。

## 意見陳述9番: 藤川 隆広 様

(意見の概要)

関電が値上げ申請を行ったことに係る公聴会が開催されるが、高圧の電気を使用している自由化分野の電気料金については、公聴会が開かれず、各事業所に「値上げのお願い」文書がすでに関電から一方的に送付されている。この文書には過去1年の使用電気料金と今後あらたな契約による料金が対比されている。この厳しい不況下に20~30万円ものあらたな負担を決定事項のように通告され、全く納得できない。これまでの関電の株主配当がどれ位あったか公表し、まず株主に負担を求めるべきと考える。

## 意見陳述10番: 岡野 早苗 様

(意見の概要)

■電気の公共性を踏まえると、その安定供給のために必要な社会的コストは、公正に負担されるべきものと考えますので、料金が料金上がることも容認すべき場合もあると認めるが、今回の申請は、3点について消費者が十分判断できる情報公開をしているとは受け止められず、賛成できない。

- ①原子力発電の再稼働のリスクと電気料金の関係について不透明である。
- ②再生可能エネルギーの開発と料金の関係が不透明である。
- ③天然ガス火力発電等の発電方法の多元化の検討経過が情報公開されていない。

■今回の公聴会は、電力需要家としての消費者の声を聴くものとして、そうした国民参加の場であることとは思うが、公開情報は決してわかりやすいものとはいえない。国民的課題であるエネルギーの問題の一環として料金問題を議論できるよう、わかりやすい情報提供を切に願う。

※別添2参照

## 意見陳述11番: 藤永 延代 様

(意見の概要)

消費者の立場から値上げに慎重な(時間をかけた)対応を求めて意見をあげます。

今回の値上げは原発事故により火力発電の比率が高くなり、その原料負担が大きくなったとの資料が重点的に披歴されています。これで「火力発電は高くつく・・・」という印象を振りまき、原発再稼働を合理化しているように見えます。また、説明資料そのものも詳細を見ると不十分で、このままでは到底値上げを承認できません。例えば、関電提出資料p3原価算定の概要のその他経費のうち①委託費は何か、圧縮は不可能なのか?②一般負担金315億円は何か?(もし東電事故関連負担金なら明らかに原発の新たな費用である)③上記以外2057億円の詳細がないが何か?

公租公課のうち、電源開発促進税559億円は、消費者の電気使用量に対し、一定金額をかけて徴収されていると理解してきましたが、変更されましたか?もし、変更されていないなら経費ではなく「預り金」的なものであると思います。その他、毎年株主総会で役員の報酬が剰余金処分案で支払われている。給与の詳細は公表すべきです。もっと全体的経費見直しをすすめ再度提案してください。

## 意見陳述12番: 玉山 ともよ 様

(意見の概要)

関西電力は値上げを断行しようとする前に、総括原価方式を今一度改めなければならない。経営に直接関与しない顧問の給与を含めることは適切でない。雑費の中のその費用は年約22億円に上ると報道されている。

また日本原子力発電に昨年上半期だけで162億円も基本料として支払い、それを電気料金の中に含めることは、日本原電は一ワットも発電していないのであるからあまりに非常識である。特にその役員の中に八木誠氏がおり、高額報酬を得ているのは大きな問題である。

他にも多数の問題が総括原価方式の中にはあると考えている。関西電力は、発送電分離を行うためにさらなる経営努力が必要である。老朽原子力発電施設や燃料棒を資産と考え、これまで他の電力会社よりも依存度を高めてきたが、稼働させなければ不良債権以外の何ものでもない。このような方針を許してきた経営の責任をもっと明確にし、給料カットや報酬のカットなど、値上げ前に行うべきことを反省と共にまず実行していただきたい。

一例を挙げると、私の居住する篠山市には関西電力社員でありながら、市議員を務める堀毛隆宏氏がいる。市議員としての議員報酬を受けながら、現役社員であるというのはどういうことであろうか。関西電力管内にはこのような社員議員が20名以上いると聞く。関西電力がもしも彼らへの給与等を支払い、それを総括原価方式の中に含めているとすれば、まず議員である彼らとの関係を清算し、彼らへの報酬が費用として電気料金算定の中に含まれていないということを全ユーザーに示すべきである。

他にもウラン燃料調達費用が高すぎる。実際にウランの価格は低迷している。現在は大飯原発2機しか稼働していない。調達のために多額の費用をかけ、その負担を電気料金値上げでユーザーに押し付けることは決してあってはならない。

## 意見陳述13番: 工藤 芳郎 様

(意見の概要)

※別添3参照

## 意見陳述14番: 松崎 保実 様

(意見の概要)

### 1. 料金算定方法の総括原価方式について

関電資産の約60%を占める原発関連資産が電気料金の基礎をなしており、その是非について大きな疑問があります。

### 2. 値上げの最大理由である、燃料費の大幅増加について

原発停止に伴い、火力発電燃料費が増加するのは分かりますが、電気料金値上げに転化しない、別の方法があるのではと思います。例えば、「電力債」を発行し、急激な燃料費増を吸収することや、1兆8千億円の内部留保資金や使用済み核燃料再処理費用2兆6572億円を一時的に取り崩す方法などが考えられます。経済活動に打撃を与える料金値上げを回避するべきだと考えます。

### 3. 人件費の問題

5千万を超える経営者の人件費は異常です。上級社員の給与については、大幅にカットするべきであると考えますが、一般社員の給与を削減することは、良くないと思います。なぜなら、盆や正月、深夜、厳寒期の雪の中、台風や事故など、昼夜をわかつた現場第一線で頑張っている人たちのことを思うと、会社が苦しいから賃金カット、賞与なし、という方法は良くないと思います。国民のライフラインを守っている人たちには感謝し、それなりの処遇が必要と考えます。

## 意見陳述15番: 福井 高宏 様

(意見の概要)

自社人件費を含めてコスト削減がまだ必要であると思います。親会社が赤字となっている現状で出資会社も含めての削減も必要ではないでしょうか。役所体質のように「原子力発電所が稼働出来ないから赤字になると大義名分化して」小手先の改善をしても赤字が出るから料金の値上げでお客様から穴埋めしようとしているとしか思えません。我々の会社では赤字が出そうであれば、コスト削減に邁進して「賃金削減・人員削減・無駄排除 等」当たり前の手段で、お客様への値上げは出来ないことを前提としての改善となります。このような理不尽な値上り要請には理解も出来ず反対です。

## 意見陳述16番: 藤原 高志 様

(意見の概要)

先日、関電より値上げの説明に社員が来社した。その説明によると、原発での発電が叶わないため火力発電に依存しており、そのため燃料代がかさんでいること、さらに今回の値上げ幅には大浜原発の稼働を見込んでおり、もし大浜原発が稼働しなければ更に値上げを申請しなければならないとのことであった。私は以下の理由により、今回の値上げ申請を断固容認できません。

①当社の稼働エネルギーのほとんどは電気に頼っている。それは国の進めるオール電化政策に誘導されてのものである。いくら電気料金が値上げされても関電以外に選択の余地はなく、費用の増加は必至である。当社のお客様は病院、施設に限られており価格への転嫁も容易ではない。

②来社された職員に火力発電に使用する燃料を不当に高く買っているのは事実かと正すと、事実を認めた上で、原子力発電継続を前提としているためスポット買いとなるのでしかたないとのことであった。今すぐに原発廃止を決めて安い燃料を買うべきである。

③福島原発の事故では少なくない国土の一部が長期にわたり使用できない状態となった。占領時代の沖縄を除いて有史以来ありえなかったことである。日本人としてこの事実を重く受け止めるべきだ。その意味で原発は安全ではないこと、完全な再開を断念することを訴えたい。

## 意見陳述17番: 畑 健次郎 様

(意見の概要)

今回の値上げ申請については、基本的に納得しかねます。

私たちの法人の運営するケアホームは現在 6 か所ですが、その利用者は障がい者市民で、その多くは低所得者です。

そもそも、今日の事態を招いた主要因は、原子力発電の危険性を軽視し、代替エネルギーの開発を怠り、福島事故後も原子力発電に固執する企業姿勢にあると言わねばなりません。

新聞報道によれば、東電の値上げ申請の際にも含まれていなかった顧問的な立場の人たちの人件費も組み込まれているとされています。

そうしたツケを、弱い立場の消費者に転嫁するのは、乱暴です。

第一、もし原発事故が起きたら、ケアホームの利用者は災害弱者でもあります。

将来にツケをタライ回しする原発政策に決別し、未来に向けた工程表を提示し、より一層の企業努力を示したうえで値上げ申請をされるのであれば、消費者としてもきちんと受け止めねばならないと思っています。

## 意見陳述18番: 畑 章夫 様



(意見の概要)

1 日本原電に対して全く発電していないのに340億7900万円も支払っている。それで、赤字額を説明されても納得いくものではない。日本原電との契約を根本的に見直すべきである。

2 関西電力関連会社とは適正な価格で取引されているのか。関連会社との資材調達率が4割を超えている。指名発注が85パーセントにもなる。これでは適正な価格で取引されているか非常に疑問だ。関電不動産との賃貸契約、売買契約の実態についても値上げを申請するのであれば明らかにし、世論に問うべきである。厚生施設などを管理運営している関電プラントや関電アメニティーなどの取引実態も明らかにし、適正化どうかを問うべきだ。

3 原子力関係の設備投資とし530億円増額することを説明している。原子力発電からの撤退というように経営方針を転換させればこれからますます増加するであろう原子力の安全対策は不要となる。日本原電、北陸電力に支払う予定の費用466億円も不要になる。その他原子力発電関連の支出を抑えれば値上げ幅は30パーセントに圧縮できる。

4 顧問料として退任した社長たちに22億円支払う予定をしている。原価参入されるのは全く納得できない。

意見陳述19番: 青松 美子 様

(意見の概要)

(1) 関西電力による公共料金である電気料金の大幅値上げは、家計収入の減少が続いている中、家計に重い負担を強いるものであり、国民生活に大きな影響を与えるものです。電力は生活に不可欠なライフラインであり、現在の電力制度のもとでは関西電力以外からは購入できません。

(2) 競争のない地域独占と総括原価方式のもとで、関西電力の高コスト体質が指摘されています。今回の値上げ申請に当たって、関西電力から示されている「経営効率化」策は、まだまだ不十分といわざるを得ません。

(3) 今後の電力料金に大きな影響を与える電力需給見通しに関わり、電力需要抑制を強力に推進する経営姿勢・方策が十分に示されていません。需要抑制・節電のとりくみ如何によって、発電経費をさらに削減することができます。

(4) 関西電力の経営悪化は原子力発電に過度に依存してきた結果とも言われています。原発に対する安全規制の強化に伴い、すでに原発は不安定電源となっています。原発依存の経営リスクや今後の電力の安定供給と電気料金に関わる電源

構成のあり方について十分に説明がなされていません。

- (5) 今回の大幅値上げ申請は、公益企業としての経営努力と経営責任・説明責任が不十分なまま、発電コスト増を一方的に消費者・市民に転嫁して負担を押し付けるものであり、容認できるものではありません。

## 意見陳述20番: 丸尾 牧 様

(意見の概要)

- 大飯原発の稼働を停止すること
- 電力供給のない電力事業者への費用負担を止めること
- 活断層の疑いのある原発の耐震化工事を見直すこと
- 人件費をさらに削減すること
- 修繕工事等の一般競争入札を原則化すること
- 資材調達費についても一般競争入札を原則化すること
- 個人向け電力料金の値上げ幅を圧縮すること

以上の取り組みをし、関西電力の値上げ幅を圧縮低減すること。

## 意見陳述21番: 右近 裕子 様

(意見の概要)

電気は消費者の日常生活に欠かせないエネルギーであり、安定した量を安定した価格で供給されることが必要です。ところが電気は各地域において一社独占の商品となっており、消費者の判断や取捨選択で選ぶことができません。すなわち価格競争もなく、販売する側の提示する価格を無条件に受け入れることになっています。このような中で消費者はその電気料金がはたして妥当なものであるか、十分考える機会も持ちえなかったと思います。

現在、私は「京都消費者力向上委員会」という京都の消費者団体4つ(※)で構成される、京都における消費者力向上をめざす組織の事務局を担っています。今年度は京都府からの委託を受けて様々な消費者への啓蒙活動に取り組んできました。その立場から、電気料金値上げに関してもっと消費者が関心を持つようにしたいと思っています。

しかしながら、値上げの仕組みが複雑で、はたして妥当な内容なのかが判断しかねるのが実態です。確かなデータを示していただくのは当然ですが、それに加えて、できるだけ多くの消費者が理解できるような説明が必要ではないでしょうか。

(※)京都府生活協同組合連合会・京都生活協同組合・NPO 法人コンシューマーズ京都・NPO法人京都消費者契約ネットワークの4団体

## 意見陳述22番: 大森 隆 様

(意見の概要)

今後のエネルギー需給は、供給側である電力事業者の都合によってではなく、需要側である消費者を含めた社会全体で検討し、コントロールすべきです。今回の申請内容について、以下の2点を指摘しますので、査定の中での十分な検討を求めます。

- 1) 料金査定の前提となる供給計画の需要見通しでは節電効果の反映が不十分です。過大な需要を見込むことで、料金改定率が高くなっている可能性があります。
- 2) 今年7月に高浜原子力発電所3号機、4号機を再稼働することが想定されていますが、新しい審査基準は検討途中で内容は不明です。現時点で再稼働を可能とする根拠が存在していないのに、再稼働を織り込むことは不適當です。現行審査規定では、再稼働しなければ料金改定率がより高くなると思われませんが、その分は関西電力の更なる経営努力、節電に寄与する料金メニュー提案、低所得者・福祉関係施設等の減免などで低減することを求めます。

## 意見陳述23番: 飯田 秀男 様

(意見の概要)

関西電力の値上げ申請内容について、様々に不明な点、疑義のある点があげられる。そのいくつかについて、意見を述べたい。また、申請内容に関連して電力の需給計画、電源構成の考え方についても意見を述べたい。

## 意見陳述24番:村上 聖子 様

(意見の概要)

今回の値上げの申請は燃料費の高騰にあるのではなく原発のリスクを全く考えず、発電を過度に原発に依存し、過剰電力の消費の為、オール電化を進め、独占企業の利益第一主義の結果であり、経営人の失敗であると思います。であるからその結果の赤字は消費者につけまわすのではなく、まず自ら最大限努力し解決すべきです。

- ・ 八木社長は責任を取ってやめる。
- ・ 電力事業は公共性があり、かつ独占企業であるから、経営人は大臣並、その他の職員は公務員給料並にする。
- ・ 原発を止め自然エネルギーに転換する。
- ・ オール電化を止め、節電キャンペーンを継続し電力消費をおさえる。
- ・ 政治家、自治体議員への献金及び給与支払いを止める。

以上のことを実施したうえで、必要なら検討する。

## 意見陳述25番:小野島 はるみ 様

(意見の概要)

現行料金制度(総括原価方式)に安住し、経営努力を怠っているとしかみえない営業姿勢に批判を持っています。

安易な料金値上げは納得できません。

個々の批判については当日詳述します。

- ・燃料買付の姿勢、
- ・役員報酬について、
- ・大口料金の不透明
- ・普及開発関係費の使用について など

## 意見陳述26番:有地 淑羽 様

(意見の概要)

・ 関西電力の電気料金はさまざまな料金体系があり、複雑でわかりにくいものとなっており、公正で明瞭な電気料金を望みます。消費者は現在高い単価の電気を使っており、さらに値上げされることは納得しがたいものがあります。

・ 現在の料金体系は使用時間の工夫や設備投資することができるのであれば安い電気を利用することも可能です。しかし年金のみでくらす一人暮らしの高齢者は、省エネ家電に買いかえる余力もなく安い電気を利用するための情報からもしくみからも遠い状況となっています。子育てや年寄りを介護している家庭、また省エネの設備投資をする余力の無い個人商店、零細工場には値上げの影響はおおきなものとなります。

・ 自由化分野では様々な料金体系があり、私たち消費者は大口の利用者が安く利用しているのではないかと疑いを持っています。電気の値段が公にされず個別の交渉で決まっていることに疑問を感じています。

・ 現在の原子力発電の稼働率によるバックエンド費用の積み立て方式は国の法律で決まっているとはいえ本当にこれで良いのかと疑問に思います。稼働率ではなく原発の数と放射性廃棄物の量に対して積み上げていくのが合理的ではないかと思えます。

・ 太陽光発電促進付加金、再生可能エネルギー発電促進付加金についてはホームページや毎月の検針票に詳しく書かれて消費者もわかりますが、原発のバックエンドの積立金について消費者は直接の情報はなにもありません。原子力発電所のバックエンド費用について、消費者にわかりやすく情報を公開していくことで原子力発電への理解が深まると思います。しかし廃炉費用は現在の積み立て予定価格でほんとうに足りるのか疑問です。

・ 電源開発促進税にかかる費用が以前は書かれていましたのでぜひ復活して欲しいです。

・ 原子力発電の燃料となるウランの加工時に出るウラン残土から使用済み核燃料まで様々な放射性廃棄物を地球上に生み出しながら原子力発電は動いています。福島除染や廃炉の作業をみても放射性廃棄物の廃棄や管理には莫大なコストと手

間がかかることがわかってきています。ウラン生産から廃棄物処理、事故時の保険までのコストを入れた電気料金を社会的責任において利用者は情報を得ながら負担すべきだと思います。トータルで考えると自然エネルギーの方が安価で安心できるエネルギーではないかと思います。

## 別紙（意見の補足説明）

火力燃料費の増大を抑制するためには昼夜を問わない節電が求められる。合わせて CO2 削減も進めなければならないがオール電化はどれ程貢献しているのだろうか。

関西電力はこれまでオール電化について「地球環境も考えたい・・・つまりオール電化のくらしです。安心・快適・経済的を実現するオール電化」と、どのオール電化機器でも環境に貢献するかのごとき誤解を与える PR をし、夜間時間の料金割引制度を設けて普及促進を図ってきた。

しかし、オール電化機器を選択した場合、関西電力のパンフレット・ホームページや NPO 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議の報告書「環境面からみたオール電化に関する提言 2012」等では、

- (1) 電力使用量の増加は IH キッキングヒーターを設置するだけで+8.3%、エコキュートのみ導入した場合は+19.5%、電気温水器のみ導入した場合は+85.1%、これらを組み合わせた場合については、「エコキュート+IH」の場合は+27.8%、「電気温水器+IH」の場合は+93.3%と大幅となる。
- (2) オール電化機器の優等生のように PR されているエコキュートも使用状況、運転モードによっては省エネ・CO2 削減に必ずしも貢献していない。前出の提言によると実効率が良いとされる省エネモードに設定している人の割合は少なく、関西電力が評価の拠り所としている IBEC の「住宅建築主の判断基準」の中には、「自動湯はり・保温・追炊に関しては考慮していない」「しかし実際には広く使われていることから、使用実態の解明と標準化を進め、試験モードに組み込むことがもとめられる」と記述していること等から考え、設置している全てのエコキュートの省エネ、省 CO2 の総量は本当に他燃料機器に比して優れているのか疑問である。このような疑問点の多いエコキュートに夜間時間帯の料金割引制度を適用するべきではない。

次に床暖房であるが、関西電力管内のオール電化マンションについては前述の報告書が作成された時点では全てが電気ヒーター式となっている。この電気ヒーター式の一次エネルギーの消費量は潜熱回収式のガス温水式に比して+92%となる

意見の概要で述べた 3 項目についてもう少し説明を加えると

1. オール電化機器に対する夜間料金を「大幅に割引する制度」は、例えて言えば「オール電化家庭の、呑んべいの親父の飲み代を近隣の家庭に負担してもらうこと」と言える。これを「大幅に割増する制度」に変更することは「酒を飲みたいなら自分の金で飲め。それが出来ないならオール電化機器の導入を止めよ」とのことである。

原子力発電のために導入された夜間料金の割引制度、原子力発電所に多くを期待出来なくなった現在、オール電化家庭だけを優遇する理由はどこにあるのか。

この際、値上げの代償として全家庭に安い夜間料金を適用することも一方法である。

2. オール電化の省エネ・省 CO2 に対する関西電力の評価は、12 月 18 日に開催された関西消費者団体連絡懇談会主催の「電気料金値上げに係る説明会」後の文書回答の中で「優れた性能を持つ、オール電化住宅の省エネ性・省 CO2 性や経済性・・・」と高いものであったが、PR が休止されているので我々は検証出来ない。私の手元には 2006 年 10 月発行から 2011 年 4 月発行までの数種のパンフレットがあるが、それを読めば、お客様にわかりやすくするよりも関西電力にとって不都合な真実は隠す方向に向いている。今までの PR の変遷と実使用状態での評価を公表するべきである。

なお、各家庭に配布された「電気料金の値上げ申請について」によると料金メニューのはぴ e タイムでは契約条件を緩和し、はぴ e プラン（オール電化住宅割引）では新規契約については 2 年後の打ち切りが記載されている。このことについて、値上げ原資への影響、関西電力にとっての長所・短所、お客さまにとっての長所・短所等を公表するべきである。

3. オール電化機器による火力燃料費については、現在までに導入されているオール電化機器台数や今後の増加予測台数を明らかにして、それらによる火力燃料費の増分は値上げ原資から適正に除外して値上げ幅を圧縮するべきである。なお、除外した分は関西電力の自己負担で処理するべきである。

以上

## 意見陳述書 生活協同組合コープしが

■電気は生活のあらゆる場面で不可欠なものであり、その料金値上げは暮らしを大きく圧迫することから、消費者の組織である生活協同組合コープしがとしては安易に同意することはできません。しかし、同時に私たちコープしがは、電気の公共性を踏まえると、その安定供給のために必要な社会的コストは、公正に負担されるべきものと考えますので、料金が上がることも容認すべき場合もあることは認めます。しかし今回の料金値上げ申請については、社会的コストについて消費者が十分に判断できるだけの情報公開をしているとは受けとめられません。ですので、問題と考える点についてコープしがの意見を陳述します。

■今回の申請資料では、①原子力発電の再稼働についてのリスクコミュニケーションについての検討結果、②再生可能エネルギーの開発と料金との関係、③天然ガス火力発電等を活用した発電方法の多元化の検討経過の3点について十分な情報公開となっていません。

### ①原子力発電の再稼働についてのリスクコミュニケーション

いかなる技術も絶対安全というものはない以上、コープしがは原子力発電について大きな懸念を持っています。それゆえに今後の重大課題として、原子力に頼らないエネルギー政策への転換を求めています。しかし今回の電気料金の値上げに関する説明では、原子力発電の再稼働のリスク、及びリスクと料金の関係について消費者が判断できるように明らかにされているとはいえないと考えます。

### ②再生可能エネルギーの開発との関係

また、今後のエネルギーのあり方として、コープしがは再生可能エネルギーへの転換を求めています。今回の料金値上げと再生可能エネルギーの開発問題との関連は明らかではありません。今後のエネルギー政策をどのようにしていくのかといった問題と合わせた上で、電気料金について消費者が主体的に判断できる状態ではない問題があります。

### ③天然ガス火力発電等、発電方法の多様化の検討経過

なおコープしがは、日本生協連とともに天然ガス火力発電の有効活用とそれによる発電方法の多様化を求めています。現実には、中部電力は浜岡原子力発電所を停止したものの上越火力発電所の稼働により電力不足はなく、料金値上げも予定していません。原子力発電依存度の高い関西電力では天然ガス火力発電について、これまでどのような経営計画をもっていたのか、今回の値上げ申請では、それを振り返っているとはいえません。

■以上を鑑み、コープしがとしては今回の電気料金値上げ申請は、今後のエネルギー政策の方向性と、その下での料金の見込みを示しておらず、社会的コストについて消費者として適切な判断材料を提供しているとはいえないことから、賛同できません。

■最後に、生活協同組合コープしがは、電気料金の値上げの範囲だけでなく、消費者・生活者の視点が電力・エネルギー政策に反映されるよう、国政に対しても、電力事業者に対しても徹底した情報公開と国民参加の場を充実することを求めています。今回の公聴会は、電力需要家としての消費者の声を聴くものとして、そうした国民参加の場であることとは思いますが、今回の公開情報は決してわかりやすいものとはいえません。問い合わせや要請があれば、個別に対応して丁寧に説明すると表明されているのは確かですが、実際は高齢者など情報弱者には、情報が行き届かない現状があることはまちがいありません。国民的課題であるエネルギー問題の一環として料金問題を議論できるよう、わかりやすい情報提供を切に願います。

## 関西電力株式会社 電気料金の値上げ申請についての意見

2012年12月

(社)くらしのリサーチセンター  
副会長・専務理事 工藤 芳郎

### 1. 値上げ理由について

料金値上げ申請理由のポイントは(1)2011年東日本大震災の影響による原子力発電の稼働停止、(2)これに代わる電源確保として化石燃料・依存度の増嵩、(3)化石燃料費の増嵩による総原価・経営の圧迫、(4)この状況下で経営努力(内部留保の取崩等)をするも公益事業としての責務(電力の安定供給)を全うすることが困難、と受け止められる。以上についての意見、以下の通り。

(1)については当該電力会社の事業活動による過失責任は全くない。エネルギー・原子力に関する政策責任は一貫して政府にある。原子力発電の再稼働が政府により決断されれば事態は一転されることになる。

(2)電源構成の中で化石燃料の依存率を高めざるを得ないことは理解するが、安全・適正価格を旨とする確保には政府はじめ総合商社等の協力によるオールジャパン体制によるエネルギー外交の展開が求められる。政府は今回の事態について第1次・第2次石油ショック以来の「エネルギー危機」と受け止め、国を挙げた対策に取り組むべきである。

(3)電力各社は燃料費の確保にあたっては、従来の商習慣を乗り越え、官民一体となった取組みを推進しなければならない。

(4)については電力各社は、内外情勢がグローバルに変転する中、現代社会の中で電力事業の社会的役割、使命を社外的に積極的にアピールすることが求められる。戦後67年、電力事業が公益事業として地域社会に果たした貢献度は大きい。電源については「水主火従」→「火主水従」→オイルショックによる「原子力へのシフト」という変遷を遂げてきた。

しかし現代人はそのことを知らない。無理解である。従って、市場経済原理主義に毒された人々は政府の役割についても「小さな政府」を絶賛し、教育・医療・保険の民営化を主張し、全ての事業を強欲な資本の要求に応えようとしている。

その延長線上のターゲットとされているのが電力事業の「公益性」否定ではないだろうか。電力事業による「発・送・電、分離の発想」や地域独占、批判はその具体例とみられる。さらにこの風潮は「脱原発」となり、今や「原子力、電力性悪説的」な世論づくりにまで飛躍しようとしている。

この際、電力各社はこれまでの実績に確信をもち、改むべき点は改めると共に将来における公益事業としての電力事業の社会的使命、役割、企業理念を掲げ、それを実施するための料金値上げであることを明言することが求められる。



## 2. 電力会社に求められること

### 需要家・消費者に対する十分な説明

- (1) 値上げの背景・理由
- (2) 料金決定のしくみ
- (3) 総原価の内容
  - ① 原発稼働停止に代わる燃料費確保に関すること
  - ② 事業報酬の算定根拠と内容
  - ③ 人件費の抑制についてはマスコミ等の扇動が見られるが、専門性の高い技術者の社外流出(特に海外)を抑止することの必要性
- (4) 経営努力の内容
- (5) 公益事業としての電力事業の地域社会に果たす役割・使命

## 3. 政府の役割

### 電気事業法第19条に基く厳正な査定

- (1) 能率的な経営についての検証
- (2) 総原価について
  - ① 原発稼働停止による代替エネルギーとして火力発電への依存度を高めることは**オイルショック以来の「エネルギー危機」国難であるとの認識**が求められている。
  - ② 電力各社の燃料確保については総合商社等の協力を指導すること。
  - ③ 政府としてのエネルギー政策の早期確立。
  - ④ 人件費については**電力事業の特性、特に原子力に関する専門性の高い技術者は代替性のないものだけに適正な査定を要する**。一般企業従業員の平均賃金との比較は論外。参考にするならその他の公益事業。公益性の高いマスコミ業界との比較も求められる。
  - ⑤ 防災対策実現のため修繕費等の確保は重視しなければならない。
- (3) マスコミ等の無責任な批判もあり電力事業と国民との相互信頼関係が破壊されようとしている現状を打開するため政府の権威ある見解を求める。